



入間市イメージアップのポロシャツで  
6月定例会に臨む

# いるま 市議会 だより

No.171

平成27年6月  
定例会号  
2015年8月1日発行

## 6月定例会

条例など16議案を審議	2P
クローズアップ討論	4P
定例会議決結果	5P
12名が一般質問	6P
市民の声、ミニ情報	12P

# 第2回定例会

トピックス

2015.6

## 平成27年度入間市 一般会計補正予算 (第2号)など 16議案を審議

### 条例

#### 一部改正条例

議案第58号	入間市税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第59号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第60号	入間市介護保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第61号	入間市指定介護予防支援事業者の資格並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第62号	入間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第63号	入間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

#### 議案第60号

国の制度改正により、平成27年度から所得の少ない第1号被保険者の介護保険料を軽減するものです。  
軽減の対象となるのは保険料段階が第1段階の被保険者で、基準月額4,848円に対する保険料割合が現行0.5であるものを0.45とし、年2,909円の軽減となります。  
公費の負担割合は、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1となっています。

入間CATVで  
本会議を  
全面放映  
しています



- 放映チャンネル  
111チャンネル
- 放映時間  
議会開催日の午後6時から

—いるま市議会だよりについて—

### ご意見・ご感想をお寄せください

市議会広報委員会では、市議会だよりの編集にあたり、皆様からお寄せいただいた貴重なご意見などを踏まえ、紙面、文書表現や色使いなどを改めてまいりました。今後も、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりをめざしてまいります。

ご意見・ご感想は随時お待ちしております。

《議会事務局》 〒358-8511入間市豊岡1-16-1  
TEL : 2964-1111 内線5112~4 FAX : 2965-7177  
Eメール : ir720100@city.iruma.lg.jp

# 決 議

終戦・被爆70周年に  
あたり、核兵器廃絶と  
恒久平和の実現への決意を  
表明する決議（要旨）

核兵器の廃絶と恒久平和の実現は、私たち被爆国民の願いである。世界には依然として1万6千発以上の核兵器が存在し、核兵器の脅威から、人類は解放されていない。入間市は、「平和都市宣言」を行い「唯一の被爆国である我が国は、再び戦争という過ちを繰り返さないことを決意し、核兵器

本定例会において議員提出による決議2件が提出され、全員一致で可決されました。

の廃絶を訴える」ことを表明し、「平和の尊さを訴えつづける」ことを誓っている。本市は平成23年に「平和首長会議」に加盟する等、平和推進事業をすすめている。

本市議会は、終戦・被爆70周年にあたり、戦没者、原爆死没者を含むすべての戦争被害者に哀悼の意を表するとともに、市民の代表である本市議会としても、一日も早い核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現に向けて全力を尽くすことを決意する。以上決議する。

CV-22オスプレイの  
米軍横田基地への  
配備に対する決議（要旨）

本年5月12日、防衛省北関東防衛局から当市に対し、横田基地に、CV-22オスプレイを、平成29年後半から平成33年までに合計10機配備する旨、情報提供がなされた。その後、ハワイで同種機体による事故が発生した。入間市議会として、日米同盟を基軸とする我が国の国防、安全保障政

策上の観点や、沖縄県の負担軽減の必要性は十分に理解するが、CV-22オスプレイの安全性に対する市民の不安や懸念の声は非常に多い。市民の不安や懸念が払拭されない段階で、唐突に配備が発表されたことは極めて遺憾である。決議項目は、①△△回配備に関する密接な情報提供並びに説明②国によるCV-22オスプレイの安全性に関する十分な説明③情報提供並びに説明がされるまで配備、飛行の見合わせを求める、の3項目。

# 人 事 案 件

## 固定資産評価員

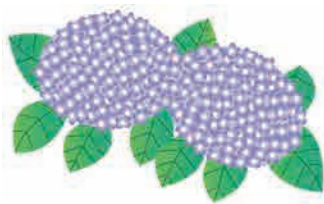
徳山寿行氏

## 人権擁護委員候補者

橋本俊雄氏

## 公平委員会委員

福島隣一氏



# 議 員 表 彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規定に基づき、本市議会より次の方が表彰を受けました。

## 在職10年以上

- 安道佳子 議員
- 吉澤かつら 議員
- 金澤秀信 議員
- 永澤美恵子 議員
- 山本秀和 議員
- 平山五郎 議員

## 議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。  
定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。  
会期中には、本会議や委員会が開かれます。  
本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。  
委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

議案第65号



平成27年度人間市一般会計補正予算(第2号)

「議案の内容」歳入歳出予算の総額にそれぞれ3千667万5千円を追加し、総額をそれぞれ391億920万8千円とするものです。社会保障・税番号制度システム整備費補助金や、学童保育事業の事務費等があります。

賛成6名  
新緑豊会  
※議長を除く

本案は、介護保険料の低所得者負担軽減措置の拡充、「マイナンバー制度」システム整備費の増加、道路照明灯のLED照明導入調査事業および学童保育事業の増額が主な内容。いずれも緊急かつ必要な予算措置と理解する。

特に「マイナンバー制度」は、平成28年1月から利用が開始されるものであり、当該予算は制度の円滑な運用に不可欠。全体として、情報管理上の安全性確保に、現状考えられ得る限り十分な配慮がされていると認識。情報管理の安全性向上に引き続き万全を期すこと、および市民の不安払しょくに向けた丁寧な広報周知等を強く望み、賛成する。

賛成5名  
人間自民クラブ

「社会保障・税番号制度」の導入により、行政サービスの需給状況を把握しやすく、真に困っている方へのきめ細かな支援ができ、負担を不当に免れ、給付を不正に受ける事を防ぎ、公平・公正な社会の実現が可能となり、更に申請者の負担軽減と行政事務の効率化が図られる。その円滑な導入のためには必要不可欠な予算であり、他の予算も緊急かつ適切な予算対応である。

なお、学童保育室の派遣職員対応は、緊急やむを得ない措置と理解するが、支援員・補助員については、職員募集に鋭意努力し、早期に直接雇用の嘱託・パート職員を配置する事を要望し、賛成討論とする。

賛成4名  
公明党人間市議団

学童保育費については補助員確保のための増であり、これまで公明党が要望してきた学童待機児童34名の解消が夏休み前に実現の予定と併せて評価できる。今後は来年度に向け抜本的な待機児童解消対策と補助員募集方法の研究を要望する。

社会保障・税番号制度システム補助金は、マイナンバー制度導入に伴うシステム整備費用による増。本制度は公平な社会保障制度の基礎を築く制度。今後とも個人情報取り扱いに不安を抱く市民に対し正確な情報を提供し、高齢者や障がい者など情報弱者まで届く徹底した広報・周知を行い、安心かつ有益な制度となるよう要望し賛成とする。

反対4名  
日本共産党  
人間市議団

反対の理由は、マイナンバー制度に対する補正である。マイナンバー制度は国民全員に生涯変えられない番号をつけ納税や社会保障給付などを国が一元管理するもので、監視国家への道を開くことになる。年金機構から125万件の情報が流出し、管理の脆弱性が明らかになっている。マイナンバーを導入している米国では、今年5月、1万3千件、約39億円など情報流出事件が相次いでいる。イギリスでは制度の廃止を決めている。企業のマイナンバーへの対応も30%程度にとどまっている。このような状況で10月通知、1月制度開始では、大変な混乱を招く。よってこの補正予算に反対する。

マイナンバー制度のシステム整備費用の増額はSE不足による単価の上昇で理解する。折しも日本年金機構からの「漏れた年金情報」問題を受けて、国民は不安を抱いている。セキュリティへの不安の払拭や行政事務手続きが簡略できる等のメリットの周知が重要。

賛成1名  
みどり21

学童保育事業の事務費の補正は、パート職員の賃金と派遣補助員の手数料である。同じ職場に雇用形態の違う方が混在。働く方向士の情報伝達が図られるよう配慮を望む。学童待機児童は藤沢地区に多い。来年度も藤沢地区の児童数は減らない見込み。保護者が安心して働く環境が整えられるよう、抜本的な対策が必要。

学童保育事業の事務費の補正は、パート職員の賃金と派遣補助員の手数料である。同じ職場に雇用形態の違う方が混在。働く方向士の情報伝達が図られるよう配慮を望む。学童待機児童は藤沢地区に多い。来年度も藤沢地区の児童数は減らない見込み。保護者が安心して働く環境が整えられるよう、抜本的な対策が必要。

# 平成27年6月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案番号	議案等の件名	新緑豊会					人間自民クラブ					公明党 人間市議団			日本共産党 人間市議団			みどり21	賛成	反対	議決結果				
		近藤 常雄	野口 哲次	平山 五郎	山本 秀和	小島 清人	鈴木 洋明	松本 義明	金子 俊雄	宮岡 治郎	横田 淳一	杉山 捷治	紺野 博哉	金澤 秀信	永澤 美恵子	向口 文恵	末次 正					石田 芳夫	安道 佳子	吉澤 かつら	小出 亘
市長 提案 65	平成27年度人間市一般会計補正予算 (第2号)	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	16	4	原案可決

## 全会一致の議案

議案番号	議案等の件名
市長 提出 議案	53 専決処分の承認を求めることについて
	54 専決処分の承認を求めることについて
	55 人間市固定資産評価員の選任について
	56 人権擁護委員候補者の推薦について
	57 人間市公平委員会委員の選任について
	58 人間市税条例の一部を改正する条例
	59 人間市国民健康保険条例の一部を改正する条例
	60 人間市介護保険条例の一部を改正する条例
	61 人間市指定介護予防支援事業者の資格並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	62 人間市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	63 人間市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
	64 市道路線の廃止について
	66 平成27年度人間市介護保険特別会計補正予算(第1号)
議員 提出 議案	1 終戦・被爆70周年にあたり、核兵器廃絶と恒久平和の実現への決意を表明する決議について
	2 CV-22オスプレイの米軍横田基地への配備に対する決議について

# 政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは法律で禁止されています。  
違反すると、処罰されます。また、有権者が寄付を求めることも禁止されています。

よりよい地域づくりのために、法律の趣旨を理解し、  
遵守への協力をお願いいたします。

**禁止される  
寄付行為の例**

お祭りへの  
寄附や差し入れ

運動会や  
スポーツ大会への  
飲食物の差し入れ

町会の集会や  
旅行等の催し物への  
寸志や飲食物の  
差し入れ

落成式・  
開店祝い  
の花輪

葬式の花輪・供花

病気見舞い

お中元・お歳暮

入学祝い・卒業祝い

結婚祝い・香典

Question 1  
**一般質問**

Answer  
6月定例会の一般質問は、質問者12名により6月15・16・18日の3日間行われました。  
※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

**学童保育改善、学校エアコン設置**

小出 巨議員

**質問** 学童保育室の待機児童が、6月1日で34人になっている。早急に解消するべきではないか。

**市長** 待機児童のいる学童保育室では、出席率が70%程度になっている。30%はその部分で受け入れて待機児童を解消したい。

**質問** 欠席していても在籍している部分に受け入れるのでは、基準にも反するし、まさに詰め込みだ。施設の拡充で解消するべきでは。

**市長** 当面はこの方法だが、改善は必要であると考ええる。

**質問** 年齢拡大したのに、これまで通っていた児童が待機になっ



仏子団地南側市道の橋

てしまったケースが多発した。準備がなされなかったのではないかと。  
**市長** 準備が間に合わなかった点は反省している。改善したい。

**質問** 小中学校のエアコンの稼働はいつか。

**市長** 28年実施計画、29年工事。

**質問** 30年稼働と言ったことか。

**市長** 順調に進んでその頃になる。

**質問** 仏子団地南側の市道は通学路だが、照明が暗く不審者の出没もある。橋も2.5メートルと車がやると通れる状況で危険である。改善を。

**市長** 照明については改善できるよつ自治会に対しても働きかける。橋は、かけ替え時に拡幅したい。

**質問** 金子坂を新久方面に上り、信号の手前60メートル部分は、路側帯がほとんどない。改善が必要では。

**市長** 歩道の確保は難しい。標識などで安全確保を図りたい。

Question 2  
**今後の行財政運営について**

山本 秀和議員

**質問** 直近の決算における①基礎的財政収支②経常収支比率③削減困難な経費は。

**企画部長** 平成25年度決算で①約2億2千800万円の黒字②90・0%③人件費、扶助費等合計で約167億円。経常一般財源の約72%。公債費と扶助費の増加により今後も上昇見込み。

**質問** 総合計画基本構想素案の「財政見直し」による①収支かい離②自主財源③義務的経費の動向は。

**企画部長** ①平成38年度で単年度約41億円の収入不足。人口減による市税収入減と義務的経費の増加が要因②約10・8億円の減少。市税収入減が要因③約39億5千万円増。人件費は若干減少、公債費と扶助費（年3%以上）がそれを上回って増加。

**質問** 次期総合計画、行政改革計画、中期財政計画、公共施設マネジメント、地方創生総合戦略等、重要な計画策定を企画部企画課総合政策担当が行っている。人員体制についての所見は。

**市長** 職員には厳しい状況であるが、相互関連するため、このまま進める。平成28年度当初で検討する。

**質問** ①財政規律に対する基本認識は②民間委託の推進等、今後の行政改革の方向性は。

**市長** ①「香り豊かな緑の文化都市・充実した生活都市」が柱。かい離解消を目標とせず、新規事業等も含め、実施計画等で柔軟に対応する②行革本部で総合的に精査検討中。



## 東町留保地は計画通り平和利用を

安道 佳子議員

**質問** 安倍内閣がすすめる「戦争法案」の具体化となる東町側留保地の基地化は、入間市の将来に関わる重要問題。平和を願う市民は計画通り公園等の施設を望んでいる。「災害」の名で「有事」想定訓練を実施する災害拠点施設は「戦争法案」の先取りではないか。

**市長** 災害の訓練施設で、サッカーグラウンド等の運動場も整備し、平日夜間と土・日は市民に開放する。市の利用計画と一部合致している。

**質問** 市街地の貴重な緩衝林を伐採し、運動場の利用も制限。市の利用計画と合致しない。留保地を防衛省に渡すべきではない。見解は。

**市長** 国防が自衛隊の任務。国民のため、市民のためなら受け入れるが、そうでなければ受け入れない。

**質問** 自衛隊病院は戦時医療を担う戦力保持・増進の病院。地域医療を担う病院ではない。このような病院を受け入れていいのか。

**市長** 戦時医療を担う後送病院としての役割は認識している。

**質問** 市民説明会では、基地の拡大は認めない、貴重な緑地の保全を等、反対が大多数だった。市民への周知と意見聴取が必要ではないか。

**市長** 市民説明会を検討する。

**質問** 狭山市や所沢市等の近隣市への影響は甚大。近隣自治体への説明と協議が必要ではないか。

**市長** 防衛省の計画について受け入れ反対となれば、近隣市と協議し協力を求めていきたい。

**市民説明会に寄せられた意見の概要**

- 市民への説明不足。時間をかけて議論すべき。
- 住民投票・市民アンケートに値する重要問題。
- 防衛省の計画は市の利用計画と合致しない。
- 市街地の貴重な緩衝緑地帯は守るべき。
- 環境アセスメントの実施と環境保全を。
- 騒音増加、周辺の渋滞など更なる環境悪化は必至。
- 自衛隊病院は海外派遣隊の治療を行う戦争のための病院。
- 小児二次救急や周産期救急医療は受け入れが無理。
- 「災害対処」の名で基地の拡大・強化。「安保法制」と直結。
- 留保地は貴重な財産。市民のために活用されるべき。

等の意見が多数ありました。  
(5月29・30日市民説明会)

## 公共施設マネジメントについて

野口 哲次議員

**質問** 厳しい財政状況が続く中、多くの公共施設が老朽化していく。長期的な視点での更新・統廃合・長寿命化により財政負担を軽減・平準化することが求められる。

このまま何もしなければ今後40年間、公共建築物と道路などに年平均約75億円が必要になるとのこと。

これから進める公共施設マネジメントでは、更新・統廃合・長寿命化により、実際に負担できる金額まで圧縮することになる。年度の金額の

上限は。

**企画部長** 年平均30億円である。

**質問** 入間市駅前基地跡地について、民間企業を活用し市の財政負担を軽減する案が出ている。それでも市は数十億円を負担せざるを得ない。もっと多くなることも考えられる。

基地跡地の取得・整備にかかる経費が、公共施設マネジメントに与える影響は。

**市長** コンサルタントからの報告は単なる案であり、今は影響については何も言えない。

**質問** 住民や事業者から出たごみは集められ、分別や焼却の中間処理を経て、資源化や埋め立ての最終処分がされる。この埋め立てをする場所が最終処分場である。

市の最終処分場の満杯時期は。

**環境経済部長** 平成40年頃である。

**質問** 新設、拡張にかかる費用は、環境経済部長 概算で、新設は15億円かかる。拡張は新設より2億円程度建設費が抑制できる。



市役所の耐震化も公共施設マネジメントの重要な課題

Question 5

## 性的少数者(LGBT)への理解

関谷 真奈美議員

**質問** 電通が行った調査ではLGBT該当者は7.6%で13人に1人。渋谷区は同性カップルを結婚に相当する関係と認めた。文部科学省は対象の児童生徒にきめ細やかな対応の実施を文書で通知した。①LGBTに関して相談できることを明示化するべきでは。②国は公営住宅法を改正し、同性パートナーの同居を可能にしたが、自治体の条例で制限しているのは理解できない。同性パートナーの市営住宅入居の見解は。

**市長** ①現在でも、市民相談室等で相談対象となる。しかし、対象となっていないことが分かりづらいので、工夫したい。②法改正の主旨は理解しているが、現状は同居親族のみ対象。LGBTであるかの判断が難しい。家族の形は変わってきており、差別との認識はある。研究する。

**質問** 学校現場では当事者を招くなどして、担任レベルまで研修が必要ではないか。

**教育長** 性同一性障害の相談はないが、LGBTの子どもはクラスに1人いる認識。全教員に対して研修

を実施する。当事者を招くことも検討。相談があった場合はプライバシーを最優先に考え、組織的に対応。

**質問** 男女共同参画推進条例とプランにLGBTが明確に含まれるよう、改正するべきではないか。

**市民部長** 明記はしていないが、LGBTは含まれている。今年度実施予定の市民意識調査の中にLGBTの項目を加える。

L…女性同性愛  
G…男性同性愛  
B…両性愛  
T…性別に違和感を感じる  
(性同一性障害を含む)



生涯学習課で貸出をしているDVD

Question 6

## 学校の教育環境の改善・市営住宅

横田 淳一議員

**質問** 子ども達の教育環境の改善を図るため、単に洋式化率を上げるだけでなく、系統別に、衛生器具・内装・給排水管・換気設備の全面的な改修を進め、臭くなく・清潔で・明るいトイレ改修をして頂きたいが、

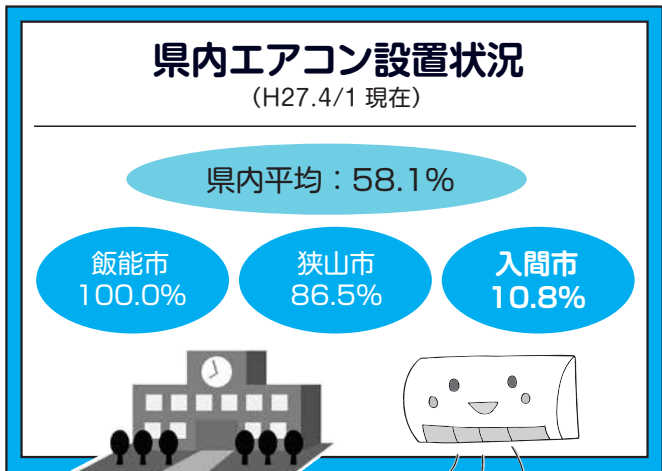
**市長** 児童生徒の教育環境の改善のため、快適性のあるトイレ改修について検討したい。実施計画の中で調整し、公共施設マネジメントの中で計画的な整備を進めて行きたい。

**質問** 夏の異常な高温多湿の中、夏休み前後1カ月半程度、学校で大半の時間を過ごす児童生徒にとって快適な教育環境とはなっていない。健康管理上も、エアコンの設置は喫緊の課題である。入間市の未来を担う子ども達がより良い教育環境の中で学ぶために、エアコンは何年度より稼働できるか。実施計画は3年スパンなので、28年度の設計、29年度の工事、30年度夏にエアコン稼働と考えるとよいのか。明確にお答え頂きたい。

**市長** 平成28年度に基本設計を含む実施設計、29年度に工事、30年度6月に稼働開始を目的に、調整する。

**質問** 少子高齢化・人口減少社会が進む中、市民が望む時代に合った住宅をタイムリーに供給する必要がある。市営住宅として、民間貸家を借上げるべきと考えるがいかがか。

**市長** 子育て世帯、高齢者世帯、障がい者世帯への対応が重要であり、配置のバランスと需要を考慮しながら、効率的な仕組みを検討した上で、借上型住宅の整備を図りたい。





## 厳しさを増す市民生活に支援を

古澤 かつら議員

**質問** 市民の26年度の平均所得は308万円。22年度の323万円と比較し大きく減少。増税等で市民生活は厳しくなっている。これまで要望してきた市民税の減免制度への対応は。

**市長** 新たな規定を設け、所得がなく生活が困窮している者、災害の被害を受けた者を4月から適用した。

**質問** 今年度からの国保税の大幅値上げは、市民の暮らしに大きな影響を及ぼす。国保税の減免制度の拡充と減免制度の周知徹底を。

**市長** 減免制度については、新たに納付書と一緒に制度をお知らせするものを同封するなど周知を図る。減免制度は収入減少などによる者について基準を定め適用していきたい。

**質問** 介護保険料は制度開始から約1.8倍に値上げされ、高齢者の負担が重くなっている。保険料と利用料の減免制度の拡充を行うべき。

**市長** 保険料減免は現状のままです。利用料減免は、これまで「災害を受けた者」のみであったが、今後は収入減少も実情に感じ対応する。

**質問** 低所得世帯を対象に市独自の介護サービス利用料の助成制度がある。狭山市にも同じ制度があるが、利用実績は入間市の方がはるかに少ない。制度を知らずに利用できない状況がある。市民が利用できるよう、狭山市のように制度の対象者全員に個別通知を送るなどの対応を。

福祉部長 様々な場所を通して制度の周知は徹底していきたい。

H23年に入間市が要介護・要支援者認定者を対象に行ったアンケート調査	
Q 介護サービス利用料が高額になった場合に支給される「高額介護サービス費」および市が単独で行っている「利用料の助成制度」をご存知ですか。	
高額介護サービス費は知っている……………	7.8%
市独自の助成制度は知っている……………	6.0%
両方知っている……………	11.6%
どちらも知らない……………	48.5%
無回答……………	26.1%
制度がほとんど知られていない実態があきらか！	

## 公民館を拠点として地域活性化を

永澤 美恵子議員

**質問** 自治会加入率が70%を切り、高齢化に伴い自治会役員等の担い手不足など地域力の低下が表面化する現状では、社会教育を通して地域に親しんできた公民館と地域のつながりを尊重し公民館を地域拠点として地域コミュニティを育成すべきでは。

**市長** 大事な視点として検討する。

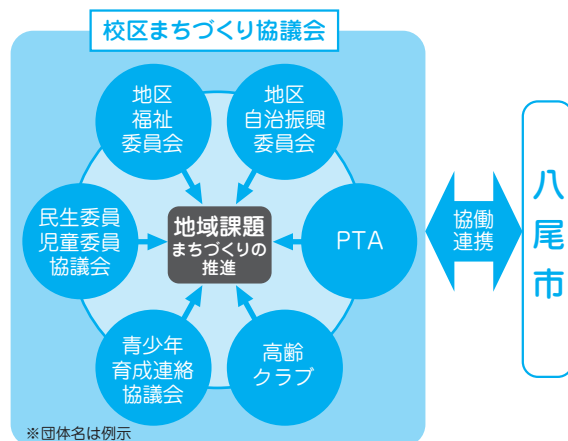
**質問** 公民館に地域担当職員を配置し、地域の特性を活かしたコミュニケーションの推進をすべきでは。

**市長** 今後、研究していく。

**質問** 国の「空き家等の特別措置法」制定に伴う市の条例制定計画は。

**市民部長** 庁内対策会議を立ち上げ、防災防犯課が進めていく。

**質問** 小中学校の普通教室等、420室にエアコンの設置が検討されている。児童生徒の夏場の暑さ対策として重要。一方暖房用ボイラーは設置後40年以上経過している学校もある。二重投資とならないようボイラー交換時には残りの430教室も順次エアコンでの暖房に切り替えることを想定



校区まちづくり協議会のイメージ(大阪府八尾市)

**市長** した計画を立てるべきでは。暖房も考慮して検討する。

**質問** 学校予算において災害から児童の命を守るための吊り天井やガラス飛散防止の防災対策・トイレの改修も遅れている。更に今後、耐震化に伴う庁舎や市民会館などの建て替え等に100億円以上かかると予測されている。場当たりの投資ではなく将来人口も見据えた全体計画の中で、エアコン予算を検討すべき。

**市長** 十分に検討する。

Question 9

## 少子化対策・国道463号歩道整備を

向口 文恵議員

**質問** 国はこれまで少子化対策には取り組んできたが根本的な解決に至っていない。政府は出生率の目標を1.8と掲げているが、当市は1.7と極端に低い。若い世代がこの地で結婚・子育てをしたいと思えるまちを今こそ実現するために、少子化対策を戦略的に推進する部局の設置を。

**市長** 組織機構の見直し時に検討。

**質問** 切れ目ない結婚・妊娠・出産・子育て体制の実現に向け①親子支援課と②も支援課の統合③フィンランドのネウボラに学ぶ、子育て支援の包括的な体制作りを④産前・産後のケア・サポート体制の強化を。

**市長** ①組織機構の見直し時に一つの案として検討②次期総合計画における子育て支援策の位置づけや、組織機構の見直し時の重要課題として協議する③専門的な相談支援に力を入れてきたが、不足部分を先進市の取り組みを調査し研究していく。

**質問** 入間市駅入口部分から所沢までの国道463号（行政道路）は、東京街道線として都市計画道路に指定



国道463号(行政道路)沿い、ジョンソントウン付近の歩道

され拡幅の整備計画がありながら進んでいない。①今後の見直しは。②歩道が狭く段差もあり、老朽化した路面のため歩きにくい状況。歩道だけでもバリアフリーへの要望を。

**市長** ①整備主体は飯能県土整備事務所。見直しは立てられないとの回答②しっかりと要望していく。

※ネウボラ：「アドバイスの場所」を意味し、子育て家庭に専門職が寄り添いあらゆる支援につなぐ制度。

Question 10

## 戦争法案とオスプレイに反対を

石田 芳夫議員

**質問** アジアの人たち2千万人、日本人310万人の犠牲の上にできた日本国憲法と第9条、および侵略戦争に対する見解は。

**市長** 侵略戦争であった。いかなる戦争も起こしてはならないと認識。

**質問** 戦争法案は、アメリカが世界で行う戦争に際して、いつでもどこでもどんな戦争でも自衛隊が支援・参加するものである。立憲主義の破壊であり、許されない。見解は。

**市長** 法案への国民理解が進んでない、憲法違反の法律は許されない。

**質問** 多国籍軍を輸送した航空自衛隊員もミサイルでひんぱんに狙われた。自衛隊員、若者を戦場におくべきではない。法案を廃案に。

**市長** 法案は慎重な審議を。

**質問** ハワイのオスプレイ事故を受け、横田基地配備への市民の不安が大きくなっている。墜落事故の原因と対応の具体的な内容は何か。

**市長** 市民はオスプレイに対する不安を抱えているので今後追求する。

**質問** 防衛省が提供したオスプレイ横田基地配備のパンフレットで「日米合意」を守るので安全だと主張しているが、その内容は何か。

**市長** 内容はよく把握していない。たとえばヘリモードは基地上空のみとされており、それは守られている。

**質問** 日米合意で夜10時から朝6時までの飛行は禁止とされており、超低空飛行などを認めるのか。

**市長** 夜間や超低空飛行訓練はすべきではない。



オスプレイから展開する自衛隊員(防衛白書)

Question 11

# 公共交通網の再整備・新設道路

松本 義明議員

**質問** 新光地域の一部を網羅している国際興業バスが撤退することになった。公共交通網の再整備は最重要の優先課題であり、専門組織が必要であると考ええる。市内の公共交通網に対する現状認識は。

**市長** このまま利用者が減少すると路線廃止が心配される。他の重要課題と並行して検討していく。今年度中に行政・住民・事業者で構成する法定協議会を設置する予定である。



新光地域から撤退予定の国際興業バス

**質問** ①公共交通網の実態把握は。②新たに検討している企業の送迎バス等を含む「社会資源の活用」は、公共交通の手段として大変有効であると考ええる。「社会資源の活用」の可能性と今後の課題は。

**市民部長** ①交通空白地域・不便地域を定義した。これらの地域を含む、交通動向調査を実施している。②「社会資源の活用」は総合特区等の活用により実現できないかチャレンジする価値がある。本格導入前に社会実験による利用分析が必要。

**質問** 藤沢中央通り線を国道463号バイパスより南西方面に延長し、藤沢と宮寺をひとつの道路でつなぐ上藤沢・林・宮寺間新設道路整備事業については、一日も早い完成を望んでいる。進捗状況と今後の予定は。

**都市建設部長** 道路延長が長いことから3工区に分けて整備していく。今年度から第一工区の用地取得を進めていく。所沢市と一体となり警察や県との協議をしていく。補助金の関係もあり、概ね15年計画である。

Question 12

# 市の訪問客に狭山茶でおもてなし

末次 正義員

**質問** 南峯地区内スーパーマーケット東側の水路に蓋をして道路を拡幅し歩行者の安全を確保すべき。

**都市建設部長** 水路を暗渠化し、水路の上を歩道化することを検討している。

**質問** 市役所への訪問客向けのお茶の予算を手厚くし、おいしい狭山茶でおもてなしを。

**企画部長** シティセールスの観点からも必要な予算措置を講じる。

**質問** 入間市がメディアに登場する機会が増え、地域に活気が出ている。狭山茶振興のために更なるプロモーション活動の展開が必要である。環境経済部長 積極的に展開する。

**質問** C棟屋上改修の際に、熱対策と光熱費削減のために熱交換塗料を採用すべき。

**総務部長** C棟自体が建物の断熱機能を強化してある。今以上の断熱機能向上は必要ない。

**質問** 多くの自治体で熱交換塗料



積極的プロモーション活動で更なる狭山茶振興を

が採用され、効果が認められている。断熱効果に期待する保育所、市民プール等で検証する考えはあるか。

**副市長** 検証を希望する施設で塗料の効果を検証する考えはある。

**質問** マイナンバー制度について市民に制度への不信感が根強くある。個人番号の通知開始に向け、懸念される個人情報取り扱いの対応は。

**総務部長** 個人情報を扱う職員には、市の「情報セキュリティポリシー」を更に周知徹底し、厳格な運用を行っていく。



## 「日本が好き」に 応えたい



向陽台 中林敦子（翻訳業）

市の外国人相談窓口や国際交流協会の日本語教室を通じて、二十年以上、外国籍市民の支援をしています。

子育てや仕事に忙しい中で日本語習得に努力されている外国人の姿には心から敬服します。「やさしい人が多い」「日本社会は全部きちんとして」「人間はすみやすい」と言ってきたさいますが、病気になったとき、災害が起きたときなど、どうしたらよいか不安もあるようです。

現在、入間市民の1%が外国籍で、大半が永住者・定住者、日本人の配偶者として長く日本に住むことが見込まれる方々です。彼らが地域社会に馴染み、国籍に関係なく活躍できるように手助けが必要だと思います。

日本語が母国語でない人にも分かりやすい情報提供や、次世代の国際的な入間市民を育むための支援は、誰にとっても住みやすい人間につながるものと思います。



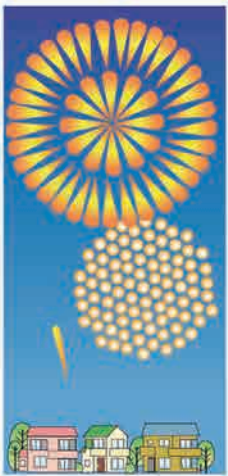
南峯 双木茂芳（会社役員）

## 桂地区開墾の 生い立ちに思う

戦後の食糧増産と帰農対策を主な目的とする開拓事業が全国で行われた。金子地域でも、70haの土地が開拓地として割り当てられ、引揚者や復員兵等を対象に昭和24年から入植者の募集が始まった。地域を流れる桂川（霞川）と桂川神社に由来し、開拓地は「桂」と名付けられた。

電気・水道もない生活環境で、日の出から夕暮れまでの過酷な開墾や畑作に従事。陸稻・西瓜などを生産しながら生計を立てた。

このような開拓の草創期に培った連帯感・仲間意識は二代目へと受け継がれ、これから三代目が継承していく時代となった。しかし、桂地区内を通る圏央道整備に伴い、工場の進出や物流拠点の建設等、桂の環境は大きく変化している。今後は後継者問題や離農者の増加など多くの課題を解決しなくてはならない。桂地区の未来を考える必要がある。



## 入間市平和都市宣言と 平和推進事業

## 三二情報

入間市は、終戦から50年の節目となる平成7年8月15日に「入間市平和都市宣言」を行い、平和推進事業に取り組んできました。

「平和都市宣言」では、核兵器の廃絶と世界の恒久平和実現のために3つの誓いを定めています。

1. 自然を愛し、緑と清流を守り、平和で自然環境にやさしいまちをのこします。
2. 平和を愛し、暴力、差別のない、お互いを尊重しあう明るいまちをつくります。
3. 戦争が、繰り返されることのないように、平和の尊さを訴えつづけます。

平和推進事業として今年も、8月6日に開催される「広島平和記念式典」に市民代表が5人派遣され、入間市博物館等を会場に、「入間市平和祈念資料展」が開催されます。

今年は、終戦・被爆から70年の節目の年です。改めて、「平和の尊さ」を学び、平和について考えを深めたいものです。



## 9月定例会日程案

- 8月31日(月)開会
- 9月 3日(木)総括質疑
- 9月 4日(金)総括質疑
- 9月 7日(月)総務常任委員会
- 9月 8日(火)都市経済常任委員会
- 9月 9日(水)福祉教育常任委員会
- 9月11日(金)一般質問
- 9月14日(月)一般質問
- 9月15日(火)一般質問
- 9月18日(金)閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会議務局へお問い合わせ下さい。  
2964-1111内線5112・5113

## 議会広報委員会

- ◎宮岡 治郎
- 末次 正
- 安道 佳子
- 吉澤かつら
- 関谷真奈美
- 紺野 博哉
- 永澤美恵子
- 山本 秀和

◎は委員長 ○は副委員長